

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18	・	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	ISO14001を取得している。			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19	・	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	【予定】 環境方針をHPで公開している。												12.6					
20	・	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	太陽光発電事業に向け、準備中。 (申請済み)							7.2						13				
21	・	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	FSC認証を受けた紙を使用している。												12.2	13	14	15		
22	・	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	サステナビリティ方針にコンプライアンス条項(腐敗の防止)を整備し社内浸透を図っている。																	16 16.5
23	・	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	サステナビリティ方針にコンプライアンス条項(競争法の遵守)を整備し社内浸透を図っている。																	16
24	・	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	特許委員会を設置し、取得管理を行っている。またサステナビリティ方針にコンプライアンス条項(知的財産の保護)を整備し社内浸透を図っている。								8.2 8.3	9								
25	・	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	サステナビリティ方針にコンプライアンス条項(機密情報の管理保護)を整備し社内浸透を図っている。																	16
26	・	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	原材料サプライチェーンの紛争鉱物の不使用を確認している。																	16
27	・	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	毎年経営者が取引先を訪問し、課題認識を共有すると共に、企業のあり方について対話を行っている。					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	・	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	ISO9001を取得し、QC工程表に基づくものづくりの仕組みを構築している。 【予定】IATF16949を取得する。			3.9									12.4					
29	・	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	ISO9001を取得し、QC工程表に基づくものづくりの仕組みを構築している。 【予定】IATF16949を取得する。									9								
30	・	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	試作段階で、自動車メーカーに対し、環境に配慮した軽量化、材質等の提案を行っている それらを踏まえ、量産部品の開発、設計をメーカーが実施している。						6						12	13	14	15		
31	・	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	自動車メーカーが取り組む「安全な車づくり」「自動運転」「電動化」等のテーマに沿って、製品の製造を行っている中で、MaaSの一端を担う電気自動車用の部品の開発、量産を推進している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）